平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名　株式会社 コーコス信岡　　上場取引所　東
コード番号　3599　URL http://www.co-cos.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）塔本　泰広
問合せ先責任者（役職名）常務取締役経理部長　（氏名）青景　研治　TEL 0847-40-3391
定時株主総会開催予定日　平成26年6月24日　配当支払開始予定日　平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,146	1.7	570	3.5	845	△5.7	489	△6.6
25年3月期	13,907	△4.4	551	△0.0	896	50.2	523	68.5

（注）包括利益　26年3月期　596百万円　（△4.5%）　25年3月期　624百万円　（91.7%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	87.52	—	4.6	5.4	4.0
25年3月期	93.68	—	5.2	5.9	4.0

（参考）持分法投資損益　26年3月期　—百万円　25年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,092	10,972	67.1	1,929.85
25年3月期	15,070	10,462	68.4	1,843.48

（参考）自己資本　26年3月期　10,792百万円　25年3月期　10,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,381	△97	△299	2,494
25年3月期	296	△355	732	1,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	83	16.0	0.8
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	83	17.1	0.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		22.1	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	2.6	250	△2.8	260	△28.2	160	△25.6	28.61
通期	14,300	1.1	600	5.1	620	△26.7	380	△22.4	67.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細はは、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 （5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	5,615,622 株	25年3月期	5,615,622 株
② 期末自己株式数	26年3月期	23,018 株	25年3月期	23,018 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,592,604 株	25年3月期	5,592,630 株

（参考）個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,577	1.7	534	4.5	814	△5.5	469	△6.6
25年3月期	13,349	△4.1	511	△1.7	861	51.3	502	70.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	83.87	—
25年3月期	89.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,576	10,521	67.5	1,881.25
25年3月期	14,648	10,098	68.9	1,805.65

（参考） 自己資本 26年3月期 10,521百万円 25年3月期 10,098百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（会計方針の変更等） …… 16
（表示方法の変更） …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 16
（連結損益計算書関係） …… 17
（連結包括利益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（有価証券関係） …… 20
（デリバティブ取引関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
５．その他 …… 23

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に円高の是正や株価の上昇が進み、輸出関連企業を中心に収益の持ち直しの動きが継続するなど、景気は緩やかに回復しつつありましたが、個人所得改善の遅れと物価上昇の懸念等もあり、先行きは不透明な状況が続いております。一方、内需型の当社業界におきましては、円安によりＵＳドル決済の輸入製品コストが高騰しておりますが、激しい販売競争の影響からすぐには販売価格に転嫁できず、利益面で厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、企業納入業者向け卸においては、年間及び夏衣料の販売はほぼ前年並みで推移しましたが、防寒衣料の販売が一部製品に納期遅れが生じたことが主因で低迷した反面、別注等に新規物件の獲得があり、全体の売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

また、ワークショップ・ホームセンター向け卸においては、夏衣料及び熱中症対策グッズ等や防寒衣料の販売が苦戦しましたが、Dickies（ディッキーズ）ブランド製品及び安全靴等の販売が好調に推移した結果、全体の売上高は前年同期を上回りました。

生産面におきましては、アセアン諸国への生産地移管が進捗し、チャイナリスクへの対応が進みましたが、生地附属の現地化に伴い生産管理業務が煩雑になり、季節商品の供給力に課題を残しました。

物流面におきましても、運用を開始した本社物流システムのロケーション管理（在庫の保管場所管理）により、生産性と在庫精度の向上による物流経費の削減に注力しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,146百万円（前年同期比1.7％増）となりました。

一方、利益面では円安による直接輸入製品のコスト増が主因で、売上総利益率が0.8ポイント悪化しましたが、販売費及び一般管理費の削減に努め、営業利益は570百万円（前年同期比3.5％増）となりました。

しかしながら、営業外収益において為替差益（デリバティブの実現益等）126百万円（前会計年度は為替差損26百万円）を計上しましたが、期末の円安によるデリバティブ評価益132百万円（前会計年度は358百万円）が前会計年度に比べ縮小した結果、経常利益は845百万円（前年同期比5.7％減）、当期純利益は489百万円（前年同期比6.6％減）となりました。

当社グループは単一セグメントに該当するため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品　　目	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	前年同期比（％）
年間衣料（百万円）	4,433	106.0
夏 衣 料（百万円）	1,220	95.9
防寒衣料（百万円）	589	84.9
別注他商品（百万円）	7,901	101.9
合　　計（百万円）	14,146	101.7

（次期の見通し）

オリンピックの東京開催など景気に明るい兆しはあるものの、業績が国内景気の動向や為替相場の変動等により大きく影響を受けるため、先行きの状況を見極めることが困難となっております。このような不透明な環境下ではありますが、作業に関わる衣料・用品全般を提案できる強みを活かし積極的な販売活動を行い、前期並みの連結売上高14,300百万円(前年同期比1.1％増)を見込んでおります。また、ＵＳドルの為替相場が平成26年3月末と同程度と想定し、営業利益600百万円（前年同期比5.1％増）、経常利益620百万円（前年同期比26.7％減）、当期純利益380百万円（前年同期比22.4％減）を予想しております。

（注）この資料に記されている売上高及び利益の予想数値は、当社及び当社グループの業界の動向、国内及び諸外国の経済状況並びに為替レートの変動、株価の動向等その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報を基にした予想を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,022百万円増加し、16,092百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ837百万円増加し、10,990百万円となりました。これは主に「現金及び預金」の増加（1,030百万円）、「受取手形及び売掛金」の増加（267百万円）、「商品及び製品」及び「仕掛品」並びに「原材料及び貯蔵品」の減少（424百万円）及び「繰延税金資産」の減少（58百万円）を反映したものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、5,101百万円となりました。これは主に「建物及び構築物」の増加（92百万円）、有形固定資産「その他(建設仮勘定等)」の減少（52百万円）、「投資有価証券」の増加（73百万円）、投資その他の資産「その他(デリバティブ債権等)」の増加76百万円を反映したものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ501百万円増加し、3,859百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」の増加（812百万円）、「短期借入金」の減少（200百万円）を反映したものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、1,260百万円となりました。これは主に「繰延税金負債」の増加（24百万円）、「その他(リース債務等)」の減少14百万円を反映したものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ510百万円増加し、10,972百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の増加（405百万円）及び「その他の包括利益累計額合計」の増加（77百万円）、「少数株主持分」の増加（27百万円）を反映したものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動において税金等調整前当期純利益が836百万円(前年同期比 3.6%減)となりましたが、仕入債務の増加及びたな卸資産の減少で大きく獲得し、投資活動においては有形固定資産の取得等で使用、財務活動において短期借入金の返済等で使用しましたが、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,004百万円増加し当連結会計年度末には2,494百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,381百万円(前年同期は296百万円の獲得)となりました。

これは主に、売上債権の増加(256百万円)、デリバティブ評価益(132百万円)、法人税等の支払い(307百万円)、未払消費税等の減少（100百万円）等による資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上(836百万円)、減価償却費の計上(106百万円)、仕入債務の増加(810百万円)、たな卸資産の減少(426百万円)等による資金の増加を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は97百万円(前年同期は355百万円の使用)となりました。

これは主に保険積立金の払戻による収入（50百万円）等があった一方で、有形固定資産の取得による支出(126百万円)等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は299百万円(前年同期は732百万円の獲得)となりました。

これは主に短期借入金の純減（200百万円）、少数株主を含む配当金の支払い(86百万円)を反映したものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	69.6	67.9	64.9	68.4	67.1
時価ベースの自己資本比率（%）	20.2	21.5	18.8	20.0	17.6
債務償還年数（年）	1.2	1.1	－	6.1	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	49.8	47.7	－	22.1	108.9

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
（注5）平成24年３月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては計算しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため、内部留保の充実を図りながら現在の株主の皆様に安定的に利益還元を行うことであります。この方針のもと、今後の利益配分につきましても、経済情勢、業績の進展に応じて配当性向等を勘案のうえ、増配や株式の分割の形で積極的に株主の皆様に利益還元を行う方針であります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、合理化と供給コストの低減を追求し、市場ニーズに沿った商品の開発や安定供給体制の確立等に有効活用し、事業拡大に努めてまいる所存であります。

上記方針に基づき、平成26年３月期の期末配当金は１株当たり15円とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当も期末配当金１株当たり15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年６月25日提出）における［事業等のリスク］から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

・有価証券報告書等の開示書類を閲覧するホームページ（ＥＤＩＮＥＴ）
http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/
当社EDINETコード: E00611

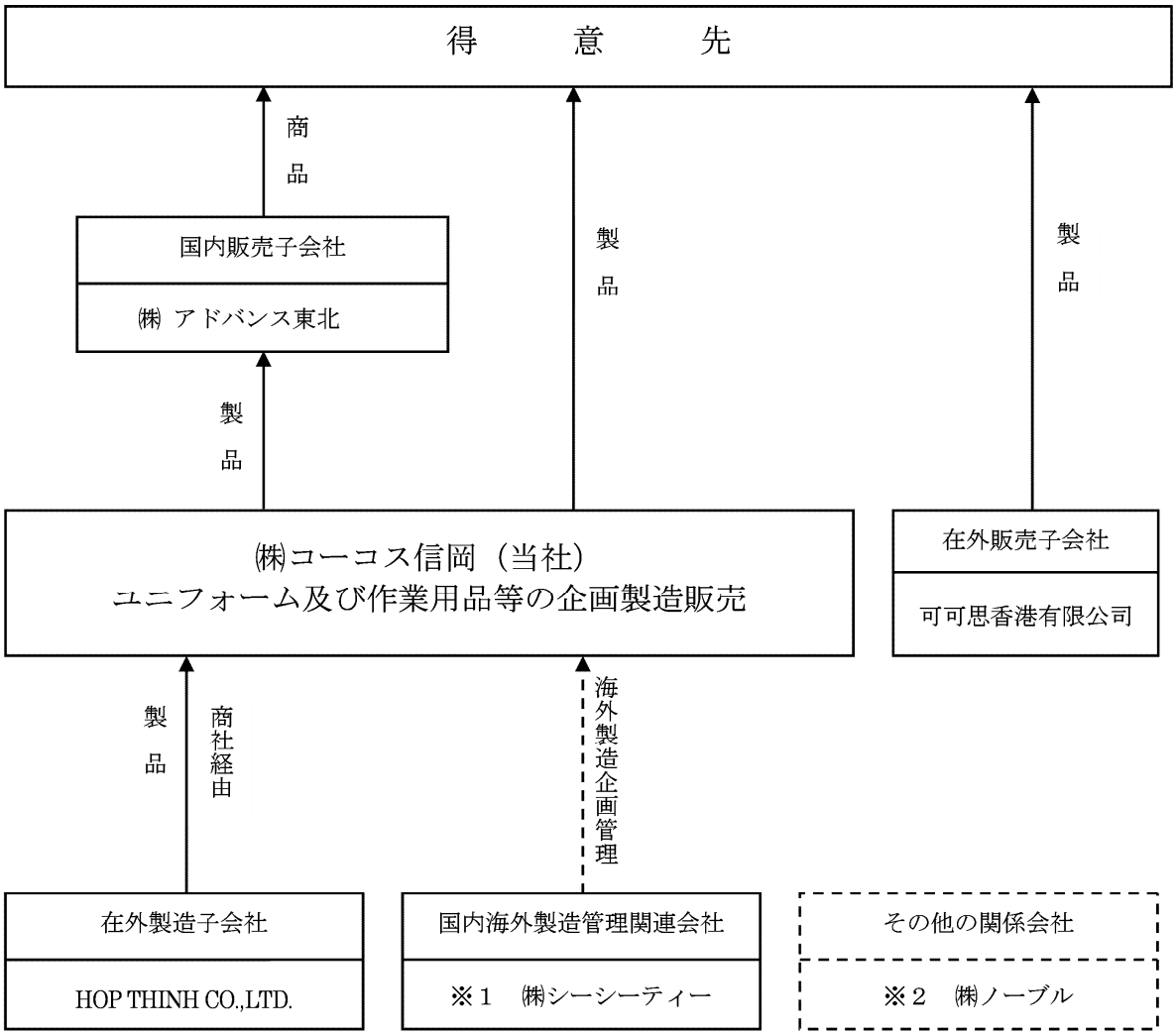
２．企業集団の状況

当企業集団は、㈱コーコス信岡（当社）、子会社３社、関連会社１社及びその他関係会社１社により構成されており、事業はユニフォーム（主として男性用）及び作業用品等の企画、製造、販売を主とした事業活動を行っております。当社工場は製品の製造・加工を担当し、在外子会社HOP THINH CO.,LTD.（ベトナム）は主に当社企画製品を製造し商社経由で当社に供給しております。製品の販売は、当社が直接または一部について国内子会社の㈱アドバンス東北を通じて行っております。

また、可可思香港有限公司はホームセンター等の企画商品を販売する在外子会社であり、国内関連会社㈱シーシーティーは海外製造の一部について企画管理を担当しており、その他の関係会社である㈱ノーブルは有価証券の売買及び保有を主な事業目的としております。

なお、当社グループは衣料品・作業関連商品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するユニフォーム等の製造販売を行っておりますので、単一セグメントに該当いたします。

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注）　無印　連結子会社
※１　関連会社で持分法非適用会社
※２　その他の関係会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

＜当企業集団の経営理念＞

・地域社会への貢献と感謝
・全社員の倖せと目標に対する意志統一
・顧客第一主義と社会的使命の共存共栄

この経営理念のもとに、当企業集団は下記の11項目の経営基本方針を掲げ、「意欲（やるき）と実践」を合言葉に高い志を持ち、社会及び得意先の皆様との共存共栄を図りながら、業績伸長に邁進いたします。

記

① 顧客の創造と目標管理体制の充実
② 社会性重視と公平の原則の経営管理
③ 創造性発揮と豊かな職場活性化の推進
④ 市場原理に基づく実践重視の意思決定
⑤ 顧客第一主義と自己改革の推進
⑥ 機動力のある組織体制の充実と運営
⑦ 職責権限の明確化と総合力の発揮
⑧ 人材育成と具体的な部下指導の実施
⑨ 目標方針、実行計画の具体的な指針の提示
⑩ 総合的な情報ネットワークの充実と推進
⑪ グループ経営体制の充実

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標としては、本業の収益力を表す営業利益及び営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の経営環境につきましては、世界経済は新興国の一部では減速が続いているものの、米国など先進国を中心に全体としては回復基調にあります。わが国においても緩やかな物価上昇や円安による輸出環境の改善など、景気回復に向けた動きが継続しております。

このような経営環境の中で、当社のグループ力を結集し、充実した作業関連用品の安定供給を通して働く人々の「安全・安心」に寄与し、働く喜びを感じていただけるような商品を企画し提供してまいります。

営業面においては、生地附属の高騰や円安により付加価値が低下した既存商品に代わる新たな新商品の開発に取り組み、消費者ニーズに対応できる商品ラインナップの充実を図ると共に、在庫状況を専任チームによる監視を行なうことにより欠品を防ぎ、業績の拡大を目指します。

生産面におきましては、営業部門の販売戦略を踏まえた新商品の開発促進はもとより、既存の全ての製品について素材の調達ルート及び縫製工場の見直しを行い、生産効率を最大限高める発注体制を構築して、製品供給力の強化に努めてまいります。

物流面におきましても、配送運賃が燃料の高騰と運送業界の環境変化により値上がりしておりますが、各物流拠点のＩＴを含む見直しを行い、その圧縮に努めます。それに加え、生産・営業・物流の連携体制を強化し、リードタイム短縮、物流経費削減などの課題へ積極的に取り組んでまいります。また、取引先とのオンライン化を継続して推進し、自動化によるローコストオペレーションを推し進めてまいります。

当社グループは、これらの経営課題に前向きに取り組み、強靭な財務体質と安定的な収益体質の基盤作りに邁進するとともに、エコ対応ユニフォーム・節電対応用品の販売を通じて、企業としての社会的責任を果たすとともに、環境保全・社会貢献活動を積極的に推進しております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626,448	2,657,380
受取手形及び売掛金	※3 3,672,785	3,940,098
商品及び製品	4,404,069	3,968,828
仕掛品	13,605	41,894
原材料及び貯蔵品	82,770	65,319
繰延税金資産	315,623	256,867
その他	50,277	68,088
貸倒引当金	△12,344	△8,105
流動資産合計	10,153,235	10,990,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,065,761	※1 3,225,228
減価償却累計額	△2,026,563	△2,093,948
建物及び構築物（純額）	1,039,197	1,131,280
機械装置及び運搬具	173,328	189,344
減価償却累計額	△166,654	△180,791
機械装置及び運搬具（純額）	6,674	8,552
土地	2,357,416	※1 2,349,916
その他	513,025	471,770
減価償却累計額	△391,410	△402,365
その他（純額）	121,615	69,405
有形固定資産合計	3,524,903	3,559,155
無形固定資産	73,347	68,594
投資その他の資産		
投資有価証券	614,781	687,990
繰延税金資産	32	－
その他	※2 727,284	※2 803,896
貸倒引当金	△23,340	△17,670
投資その他の資産合計	1,318,758	1,474,217
固定資産合計	4,917,009	5,101,967
資産合計	15,070,245	16,092,339

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,747,150	2,560,143
短期借入金	950,000	750,000
未払法人税等	154,262	126,621
返品調整引当金	35,420	32,710
賞与引当金	56,775	56,674
その他	413,997	333,037
流動負債合計	3,357,605	3,859,187
固定負債		
長期借入金	850,000	850,000
繰延税金負債	14,892	39,027
退職給付引当金	124,744	－
役員退職慰労引当金	187,940	182,610
退職給付に係る負債	－	130,935
その他	72,890	※1 58,258
固定負債合計	1,250,467	1,260,832
負債合計	4,608,072	5,120,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,695,949	1,695,949
資本剰余金	1,794,919	1,794,919
利益剰余金	6,686,083	7,091,667
自己株式	△14,504	△14,504
株主資本合計	10,162,447	10,568,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,698	227,295
繰延ヘッジ損益	144	△816
為替換算調整勘定	△41,449	△1,651
その他の包括利益累計額合計	147,392	224,828
少数株主持分	152,331	179,458
純資産合計	10,462,172	10,972,319
負債純資産合計	15,070,245	16,092,339

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	13,907,446	14,146,066
売上原価	※1 10,574,389	※1 10,871,381
売上総利益	3,333,057	3,274,685
販売費及び一般管理費	※2 2,781,721	※2 2,703,815
営業利益	551,335	570,869
営業外収益		
受取利息	805	1,003
受取配当金	14,933	15,171
為替差益	－	126,284
デリバティブ評価益	358,026	132,549
受取賃貸料	11,740	19,673
その他	7,307	9,228
営業外収益合計	392,812	303,910
営業外費用		
支払利息	13,247	11,879
賃貸費用	8,212	11,220
固定資産除却損	－	※5 5,975
為替差損	26,094	－
営業外費用合計	47,554	29,075
経常利益	896,593	845,704
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,928	※3 62
特別利益合計	1,928	62
特別損失		
固定資産売却損	－	※4 9,226
固定資産除却損	※5 29,000	－
投資有価証券評価損	1,828	－
特別損失合計	30,828	9,226
税金等調整前当期純利益	867,693	836,541
法人税、住民税及び事業税	335,030	280,306
法人税等調整額	2,695	62,430
法人税等合計	337,726	342,737
少数株主損益調整前当期純利益	529,967	493,804
少数株主利益	6,068	4,330
当期純利益	523,898	489,473

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	529,967	493,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,862	38,597
繰延ヘッジ損益	27	△960
為替換算調整勘定	29,598	65,143
その他の包括利益合計	※ 94,488	※ 102,781
包括利益	624,455	596,585
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	606,609	566,908
少数株主に係る包括利益	17,845	29,676

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,695,949	1,794,919	6,246,075	△14,442	9,722,502
当期変動額					
剰余金の配当			△83,890		△83,890
当期純利益			523,898		523,898
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	440,007	△61	439,945
当期末残高	1,695,949	1,794,919	6,686,083	△14,504	10,162,447

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	123,835	116	△59,270	64,681	136,569	9,923,752
当期変動額						
剰余金の配当						△83,890
当期純利益						523,898
自己株式の取得						△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,862	27	17,820	82,711	15,762	98,473
当期変動額合計	64,862	27	17,820	82,711	15,762	538,419
当期末残高	188,698	144	△41,449	147,392	152,331	10,462,172

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,695,949	1,794,919	6,686,083	△14,504	10,162,447
当期変動額					
剰余金の配当			△83,889		△83,889
当期純利益			489,473		489,473
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	405,584	－	405,584
当期末残高	1,695,949	1,794,919	7,091,667	△14,504	10,568,032

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	188,698	144	△41,449	147,392	152,331	10,462,172
当期変動額						
剰余金の配当						△83,889
当期純利益						489,473
自己株式の取得						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,597	△960	39,798	77,435	27,126	104,562
当期変動額合計	38,597	△960	39,798	77,435	27,126	510,146
当期末残高	227,295	△816	△1,651	224,828	179,458	10,972,319

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	867,693	836,541
減価償却費	100,403	106,583
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,280	△9,214
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,544	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,300	△5,330
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	6,190
受取利息及び受取配当金	△15,738	△16,174
支払利息	13,247	11,879
為替差損益（△は益）	△26	192
デリバティブ評価損益（△は益）	△358,026	△132,549
投資有価証券評価損益（△は益）	1,828	－
固定資産売却損益（△は益）	△1,928	9,163
固定資産除却損	29,000	5,975
売上債権の増減額（△は増加）	302,769	△256,601
たな卸資産の増減額（△は増加）	893,261	426,821
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,232,156	810,260
未収入金の増減額（△は増加）	76,085	△10,557
未払消費税等の増減額（△は減少）	99,747	△100,200
その他	12,395	1,954
小計	818,681	1,684,934
利息及び配当金の受取額	15,775	16,186
利息の支払額	△13,392	△12,687
法人税等の支払額	△524,958	△307,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,105	1,381,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△313,810	△126,984
有形固定資産の除却による支出	△29,000	－
有形固定資産の売却による収入	6,693	1,533
無形固定資産の取得による支出	△11,894	△711
投資有価証券の取得による支出	△14,044	△13,479
投資不動産の取得による支出	△36,142	△1,450
預り建設協力金の受入による収入	42,000	－
保険積立金の払戻による収入	－	50,388
その他の支出	△2,910	△11,200
その他の収入	3,815	4,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,294	△97,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	500,000	△200,000
長期借入れによる収入	850,000	－
長期借入金の返済による支出	△520,000	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,577	△12,716
自己株式の取得による支出	△61	－
配当金の支払額	△83,812	△83,964
少数株主への配当金の支払額	△2,083	△2,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	732,464	△299,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,833	20,372
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	681,109	1,004,598
現金及び現金同等物の期首残高	809,127	1,490,236
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,490,236	※ 2,494,834

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　3社

主要な連結子会社の名称

株式会社アドバンス東北、HOP THINH CO.,LTD.、可可思香港有限公司

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数　　無し

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社シーシーティー)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHOP THINH CO.,LTD.及び可可思香港有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．デリバティブ

時価法

ハ．たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として商品及び製品・原材料・仕掛品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品については最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定による定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物　　８～50年

機械装置及び運搬具　　２～７年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定による定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年内）に基づいております。

ハ．リース資産

当社及び国内連結子会社はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ．返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び粗利率等を勘案して計上しております。

ハ．賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

当社の経理部の管理のもとに、将来の為替変動リスクをヘッジするために、実需に基づき為替予約取引を行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しておりますが、当社で行っている為替予約取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

（会計方針の変更等）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

なお、当社及び国内連結子会社は簡便法を適用しておりますので、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物及び構築物	－千円	32,101千円
土地	－	13,186
計	－	45,287

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
固定負債その他（預り建設協力金）	－千円	35,521千円

※２．都市再開発法に基づく権利変換に伴い、投資その他の資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
その他（投資不動産）	31,415千円	31,415千円

※３．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	137,947千円	－千円

４．当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
当座貸越極度額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	950,000	750,000
差引額	750,000	950,000

（連結損益計算書関係）

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△：洗替法による戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
35,407千円	△91,206千円

※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
広告宣伝費	90,935千円	73,424千円
従業員給料及び賞与	501,007	497,507
賞与引当金繰入額	48,175	47,674
退職給付費用	21,018	19,331
役員退職慰労引当金繰入額	10,300	9,470
荷造運搬費	305,241	320,650
支払手数料	1,123,411	1,102,636
減価償却費	86,332	86,610
貸倒引当金繰入額	10,280	△9,214

※３．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
建物及び構築物	428千円	－千円
機械装置及び運搬具	149	62
土地	1,349	－
計	1,928	62

※４．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
土地	－千円	9,226千円
計	－	9,226

※５．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
建物及び構築物	－千円	5,903千円
有形固定資産その他（工具、器具及び備品）	0	72
その他（解体撤去費用）	29,000	－
計	29,000	5,975

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	98,547千円	59,729千円
組替調整額	1,828	－
税効果調整前	100,375	59,729
税効果額	△35,512	△21,132
その他有価証券評価差額金	64,862	38,597
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	44	△1,494
組替調整額	－	－
税効果調整前	44	△1,494
税効果額	△16	534
繰延ヘッジ損益	27	△960
為替換算調整勘定：		
当期発生額	29,598	65,143
その他の包括利益合計	94,488	102,781

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,615,622	－	－	5,615,622
合計	5,615,622	－	－	5,615,622
自己株式				
普通株式 （注）	22,895	123	－	23,018
合計	22,895	123	－	23,018

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加123株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	83,890	15	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	１株当た配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日 定時株主総会	普通株式	83,889	利益剰余金	15	平成25年３月31日	平成25年６月26日

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,615,622	－	－	5,615,622
合計	5,615,622	－	－	5,615,622
自己株式				
普通株式	23,018	－	－	23,018
合計	23,018	－	－	23,018

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月25日 定時株主総会	普通株式	83,889	15	平成25年３月31日	平成25年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	１株当た配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月24日 定時株主総会	普通株式	83,889	利益剰余金	15	平成26年３月31日	平成26年６月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	1,626,448千円	2,657,380千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△136,212	△162,546
現金及び現金同等物	1,490,236	2,494,834

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	508,512	238,134	270,378
	(2) その他	72,627	49,040	23,587
	小計	581,140	287,174	293,965
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,966	20,919	△1,953
	(2) その他	－	－	－
	小計	18,966	20,919	△1,953
合計		600,106	308,094	292,012

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 14,675千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	582,304	259,689	322,614
	(2) その他	80,096	49,160	30,935
	小計	662,401	308,850	353,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,914	12,722	△1,808
	(2) その他	－	－	－
	小計	10,914	12,722	△1,808
合計		673,315	321,573	351,742

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 14,675千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

当連結会計年度において、有価証券について1,828千円（その他有価証券の株式1,828千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30％以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行ったものはありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30％以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（千米ドル）	契約額等のうち１年超（千米ドル）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建　プット	6,000	3,400	△12,270	△12,270
	買建　コール	5,300	3,400	65,601	65,601
計		11,300	6,800	53,331	53,331
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引				
	受取米ドル・支払円	80,000	80,000	242,180	242,180
計		80,000	80,000	242,180	242,180
合計		－	－	295,511	295,511

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．当連結会計年度からクーポンスワップ取引について「契約額等」欄の金額を想定元本額で記載する方法に変更し、前連結会計年度についても組み替えて記載しております。

なお、想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（千米ドル）	契約額等のうち１年超（千米ドル）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建　プット	8,800	6,400	△21,117	△21,117
	買建　コール	8,800	6,400	94,668	94,668
計		17,600	12,800	73,550	73,550
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引				
	受取米ドル・支払円	100,000	100,000	354,510	354,510
計		100,000	100,000	354,510	354,510
合計		－	－	428,061	428,061

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．クーポンスワップ取引については、「契約額等」欄の金額を想定元本額で記載しております。

なお、想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建　米ドル	買掛金	7,856	－	231
合計			7,856	－	231

（注）時価の算定方法

短期の為替予約であるため、直物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建　米ドル	買掛金	166,289	－	△1,262
合計			166,289	－	△1,262

（注）時価の算定方法

短期の為替予約であるため、直物為替相場に基づき算定しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

当社グループは、作業用衣料品及びその関連用品等の製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

１．製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10％を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	1,843.48円	1,929.85円
１株当たり当期純利益金額	93.68円	87.52円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	10,462,172	10,972,319
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	152,331	179,458
（うち少数株主持分（千円））	(152,331)	(179,458)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,309,840	10,792,860
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	5,592	5,592

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
当期純利益金額（千円）	523,898	489,473
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	523,898	489,473
期中平均株式数（千株）	5,592	5,592

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

記載すべき事項はありません。